

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月31日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成25年9月21日 至平成25年12月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井孝雄

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 前橋(027)290 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 藤原昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 東京(03)3832 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員東京支店長 辻信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市北区植竹町一丁目725番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
完成工事高 (千円)	24,491,250	24,976,899	36,147,087
経常利益 (千円)	426,983	315,669	1,020,151
四半期(当期)純利益 (千円)	206,906	164,975	463,702
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,293	496,781	960,774
純資産額 (千円)	15,158,411	16,268,449	15,926,128
総資産額 (千円)	23,213,863	25,340,883	25,229,031
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.14	6.49	18.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.3	64.2	63.1

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.14	4.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済対策や日銀による金融政策への効果と期待から、個人消費に自律的な回復が見られるなど、景気回復に向けた明るい兆しが見られるようになった。しかしながら、円安の影響による輸入物価の上昇や海外景気の動向など、リスク要因もあり引き続き政府の景気対策が期待される状況にある。

建設業界においては、復興関連予算の執行による政府建設投資の増加が下支えとなり、民間設備投資も増加基調で受注環境は回復傾向が鮮明になってきた。一方、収益面については資材・労務費等のコストアップ要因もあり依然として厳しい状況で推移した。

このような経営環境のもと、当社及びグループ各社は総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきた。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比10.3%増の343億3千4百万円、完成工事高が前年同四半期比2.0%増の249億7千6百万円、営業利益が前年同四半期比33.4%減の2億円、経常利益が前年同四半期比26.1%減の3億1千5百万円、四半期純利益が前年同四半期比20.3%減の1億6千4百万円となった。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比1億1千1百万円(0.4%)増の253億4千万円となった。資産の部については、売上債権の回収により、受取手形・完成工事未収入金が29億2千万円減少したが、現金預金が10億4千9百万円、投資有価証券が7億7千2百万円それぞれ増加した。

負債の部については、前連結会計年度末比2億3千万円(2.5%)減の90億7千2百万円となった。未成工事受入金が10億9千3百万円増加したが、工事未払金が7億1千4百万円減少した。

純資産の部については、前連結会計年度末比3億4千2百万円(2.1%)増の162億6千8百万円となった。保有株式等の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が3億3千1百万円増加した。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は9千9百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりである。

(新設)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額(千円)	資金調達方法	備考
提出社	本社 (群馬県 前橋市)	設備工事業	加工センター 朝倉工場新築	1,145,365	自己資金	平成25年2月着手 平成25年7月完成 生産能力200%増

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,927,652	26,927,652		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月20日		26,927,652		5,000,000		4,499,820

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成25年9月20日現在の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成25年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,526,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,109,000	25,109	
単元未満株式	普通株式 292,652		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		25,109	

- (注) 1 発行済株式はすべて普通株式である。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が260株含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,526,000		1,526,000	5.67
計		1,526,000		1,526,000	5.67

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月21日から平成25年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月21日から平成25年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,302,103	3,351,256
受取手形・完成工事未収入金	² 11,521,980	8,601,448
未成工事支出金等	1,565,491	2,311,221
その他	775,265	873,359
貸倒引当金	15,629	46,508
流動資産合計	16,149,211	15,090,778
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,599,593	2,040,296
その他(純額)	2,056,323	2,219,861
有形固定資産合計	3,655,916	4,260,157
無形固定資産		
	103,768	120,924
投資その他の資産		
投資有価証券	4,734,645	5,507,057
その他	590,221	366,021
貸倒引当金	4,731	4,055
投資その他の資産合計	5,320,134	5,869,022
固定資産合計	9,079,819	10,250,105
資産合計	25,229,031	25,340,883
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,114,905	4,400,658
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	464,765	17,434
未成工事受入金	367,142	1,460,490
賞与引当金	426,529	179,971
引当金	47,302	36,711
その他	603,294	763,755
流動負債合計	8,023,939	7,859,022
固定負債		
退職給付引当金	1,025,662	1,019,989
役員退職慰労引当金	250,571	191,171
その他	2,730	2,250
固定負債合計	1,278,964	1,213,411
負債合計	9,302,903	9,072,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	6,559,014	6,571,565
自己株式	452,445	454,482
株主資本合計	15,606,389	15,616,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319,738	651,544
その他の包括利益累計額合計	319,738	651,544
純資産合計	15,926,128	16,268,449
負債純資産合計	25,229,031	25,340,883

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)
完成工事高	24,491,250	24,976,899
完成工事原価	23,084,789	23,588,775
完成工事総利益	1,406,460	1,388,124
販売費及び一般管理費	1,105,747	1,187,844
営業利益	300,712	200,280
営業外収益		
受取利息	3,873	4,493
受取配当金	78,736	94,363
受取賃貸料	15,299	15,718
その他	54,723	25,207
営業外収益合計	152,632	139,782
営業外費用		
支払利息	12,458	10,895
賃貸費用	8,657	8,847
その他	5,246	4,650
営業外費用合計	26,361	24,393
経常利益	426,983	315,669
特別利益		
固定資産売却益	-	18,002
補助金収入	-	13,000
特別利益合計	-	31,002
特別損失		
固定資産処分損	-	4,733
投資有価証券評価損	9,131	-
投資有価証券売却損	-	10,598
特別損失合計	9,131	15,331
税金等調整前四半期純利益	417,852	331,339
法人税、住民税及び事業税	131,024	34,967
法人税等調整額	79,922	131,396
法人税等合計	210,946	166,363
少数株主損益調整前四半期純利益	206,906	164,975
四半期純利益	206,906	164,975

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	206,906	164,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,612	331,806
その他の包括利益合計	14,612	331,806
四半期包括利益	192,293	496,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,293	496,781

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
受取手形裏書譲渡高	235,857千円	173,855千円

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
受取手形	56,086千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)
減価償却費	129,679千円	157,201千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	152,462	6	平成24年3月20日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	152,424	6	平成25年3月20日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)及び
 当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)

当社グループは設備工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	8円14銭	6円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	206,906	164,975
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	206,906	164,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,408	25,401

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月31日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年9月21日から平成25年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月21日から平成25年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成25年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。